

決算報告

令和5年度決算の概要をお知らせします。令和5年度は、「第6次総合計画後期基本計画」のスタートとともに様々な施策を展開しました。また、市民生活や企業活動を支援するため、物価高騰対策事業にも取り組みました。

図財政課 財政係 ☎(27)3308

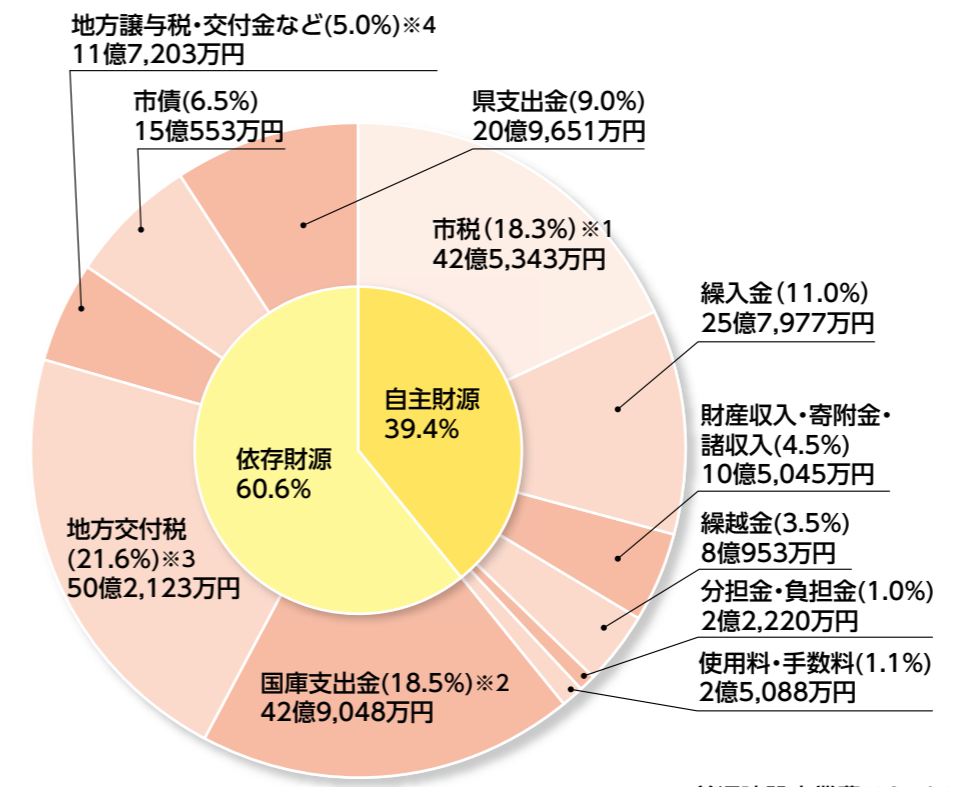
01 一般会計 歳入

232億5,204万円

歳入合計は、令和4年度より1億2,974万円減少

最も減少したのは市債で、庁舎建設事業に係る本体工事が令和4年度に完了したことで、前年度より20億5,358万円減少しました。また、ふるさと納税の制度改正などにより、ふるさと宇土応援寄附金が1億1,540万円減少しました。

安定した行政サービスを行うために必要な地方交付税については3億852万円増加しました。



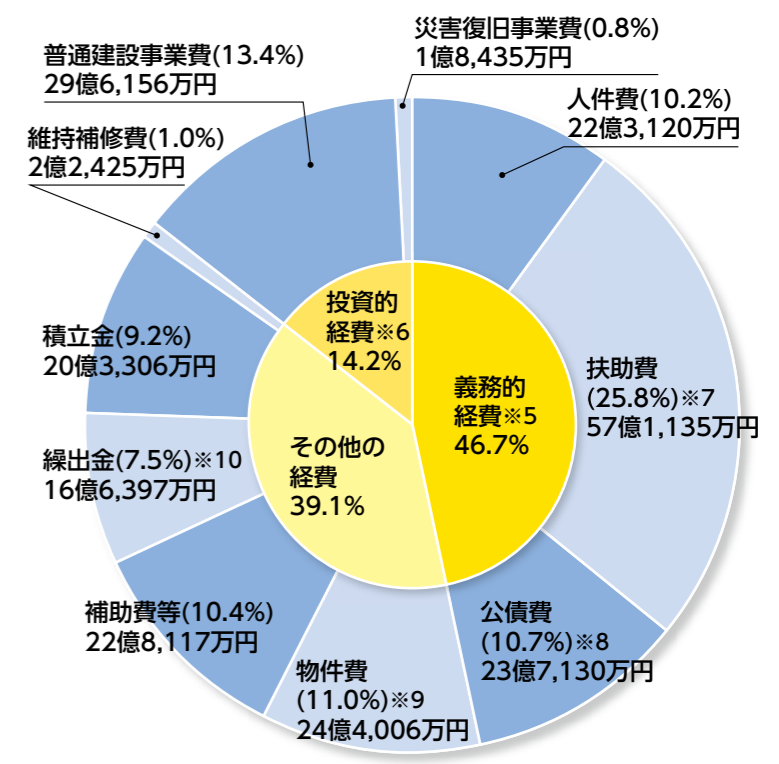
02 一般会計 歳出

221億227万円

歳出合計は、令和4年度より1億8,003万円増加

義務的経費については令和4年度と比較し6億1,851万円増加しました。その内訳として、平成28年熊本地震で借り入れた市債の償還が本格化したことにより公債費が2億5,141万円増加し、物価高騰対策として実施した事業の影響により扶助費が3億7,461万円増加しました。

投資的経費については、庁舎建設事業に係る本体工事が令和4年度に完了したことで、14億1,671万円減少しました。その他の経費については、市有施設整備基金などの積立金の増加により9億7,823万円増加しました。



(単位:万円)

特別会計名	歳入	歳出	差引額
国民健康保険	42億6,242	42億6,096	146
北段原土地区画整理事業	0	0	0
介護保険	39億8,623	38億1,615	1億7,008
漁業集落排水施設整備事業	4,574	3,744	830
後期高齢者医療	5億4,665	5億3,476	1,189
入学準備金給付基金	20	20	0

※漁業集落排水施設整備事業は令和6年度から公営企業会計となります。

04 公営企業会計

水道事業および公共下水道事業ともに黒字運営

企業会計とは、民間の会社と同じように市とは独立して採算を行っている公の企業のようなものです。皆さんが使っている水道水などの料金収入をもとに、経営を行っています。宇土市では、水道事業および公共下水道事業会計の2つの公営企業があります。今後も効率的な運用により、将来にわたって健全な運営を続けていきます。

※令和6年度から「公共下水道事業」は特別会計の漁業集落排水施設整備事業と会計を一本化し、「下水道事業」に名称が変更となります。

財政の豆知識

予算と決算

予算は、地方公共団体の一会計年度における収入と支出の見積りであり、行政がどのような形で行われるか具体的に表現し、一覧表(予算書)にしたものです。このため『予算は行政の設計書』ともいわれます。予算は、地方公共団体の長が調製し、議会に提案し、議会の議決を経て成立します。

決算は、同じく一会計年度の収入と支出の執行結果をまとめた収支計算書(決算書)です。決算書類は、会計管理者が調製し、長に提出しなければなりません。長は、監査委員の審査後、意見書とともに議会に提出し、議会の認定を受けます。

03 特別会計

全ての特別会計で黒字決算 安定的な運営を継続中

特別会計とは、特定の事業を行う場合、その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合において、一般会計から分離して別に収支経理を行う会計をいいます。宇土市には、令和5年度時点で6つの特別会計がありました。令和5年度は、全ての特別会計で安定的な運営を行っています。

水道事業

収益的収支 (税抜, 単位:万円)

収入	支出	差引利益
7億1,952	6億3,696	8,256
営業収益 6億3,231	営業費用 6億893	
営業外収益 8,721	営業外費用 2,799	
特別利益 0	特別損失 4	

資本的収支

収入	支出	差引
計 3,782	2億3,674	△1億9,892
企業債 1,200	建設改良費 1億2,298	
補助金 1,951	企業債償還金 1億1,376	
負担金 631	予備費 0	

※不足分は、当年度消費税と地方消費税資本的収支調整額、当年度および過年度損益勘定留保資金、未処分利益剰余金で補填。

公共下水道事業

収益的収支 (税抜, 単位:万円)

収入	支出	差引利益
9億8,345	8億6,658	1億1,687
営業収益 5億8,332	営業費用 8億660	
営業外収益 4億13	営業外費用 4,820	
特別利益 0	特別損失 1,178	

資本的収支

収入	支出	差引
5億5,699	8億4,100	△2億8,401
企業債 2億7660	建設改良費 5億621	
負担金 1,405	企業債償還金 3億3,479	
補助金 2億6,694	予備費 0	

※不足分は、当年度消費税と地方消費税資本的収支調整額、当年度および過年度損益勘定留保資金で補填。

用語の解説

- ※1:市税
市民税・固定資産税・軽自動車税・たばこ税など
- ※2:国庫支出金
市が行う事業に対し、必要性に応じて国から交付されるお金
- ※3:地方交付税
どの市町村でも一定の行政サービスを行えるように、国から交付されるお金
- ※4:地方譲与税
国税として徴収された後、市に譲与されるお金。地方揮発油譲与税や自動車重量譲与税など
- ※5:義務的経費
支出が義務付けられている経費。人件費・扶助費・公債費がある。
- ※6:投資的経費
道路や学校の建設など、社会資本整備に要する経費
- ※7:扶助費
生活保護費や児童手当、保育所運営費など法令に基づくものや市が単独で行う、子ども医療費助成などの経費
- ※8:公債費
市の借入金の返済にかかる費用
- ※9:物件費
市の事業に必要な光熱水費、消耗品費、施設の修理などに要する経費
- ※10:繰入金
特別会計の事務事業を補助するため、一般会計から特別会計に支出するお金

07 健全化判断比率・資金不足比率

令和5年度の速報値は、いずれも国の定める基準を下回っており、良好な状態にあります。また、公営企業においても資金不足はなく、健全な運営を行っています。

今後も引き続き行政改革を推進し、健全な財政運営に努めます。

健全化判断比率 ※1

宇土市の財政状況は「健全段階」

(1) 実質赤字比率 ※2

一般会計などを対象とした実質収支は黒字で、赤字は生じていないため、良好な状態です。

(2) 連結実質赤字比率 ※3

全会計で資金不足はなく、良好な状態です。

(3) 実質公債費比率 ※4

元利償還金などの標準財政規模に占める割合は、前年度から若干悪化しましたが、早期健全化基準以下になっています。18%以上を超えると地方債発行に制限発生するなどのペナルティが課せられますので、注意が必要です。

(4) 将来負担比率 ※5

地方債残高などの将来的に負担すべき実質的な負債額が標準財政規模に占める割合は、将来負担額が生じていないため、良好な状態です。

資金不足比率

すべての公営企業で資金不足はなく「安心」

公営企業ごとの資金の不足額が、事業規模に対して、どの程度あるかを示しています。宇土市は全ての公営企業に資金不足はなく、健全な運営となっています。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方公共団体は毎年度、実質的な赤字や将来負担などにかかる指標（健全化判断比率）と、公営企業ごとの資金不足率（資金不足比率）を議会に報告し、公表することとされています。

用語の解説

※1: 健全化判断比率

財政の健全度を表すもの。財政状況に応じて、「健全段階」「早期健全段階」「財政の再生段階」に区分される。

※2: 実質赤字比率

普通会計（一般会計など）を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率のこと。自治体の一般会計などの赤字の程度を表す指標で、財政運営の悪化の度合いを示すもの。標準財政規模とは、普通交付税など、標準的に収入する可能性がある経常一般財源の大きさをいう。

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
速報値	—	—	11.6%	—
令和4年度(参考)	—	—	11.1%	—
早期健全化基準(イエローカード)	13.38%	18.38%	25.0%	350.0%
財政再生基準(レッドカード)	20.00%	30.00%	35.0%	

※上記の数値は「速報値」のため、今後変更になる場合があります。

●実質公債費比率の推移

R1	R2	R3	R4	R5
9.8%	10.3%	10.6%	11.1%	11.6%

●将来負担比率の推移

R1	R2	R3	R4	R5
2.7%	20.3%	—	—	—

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	20%
公共下水道事業会計	—	
漁業集落排水施設整備事業特別会計	—	

※3: 連結実質赤字比率

公営企業会計を含む自治体の全会計を対象とした、実質赤字額と資金不足額の標準財政規模に対する比率

※4: 実質公債費比率

自治体が負担する地方債の元利償還金と準元利償還金の標準財政規模から元利償還金などに係る標準財政需要額算入額を控除した額に対する比率

※5: 将来負担比率

自治体が将来負担すべき実質的な負担の標準財政規模から元利償還金などに係る標準財政需要額算入額を控除した額に対する比率

05 市債

市債残高は、216億9,021万円

令和4年度に比べて7億7,309万円の減少

市債は、公共施設（学校や道路）の整備など、大きな事業をするために借り入れるお金のことで、多世代で利用する施設を公平に負担する役割も担っています。

令和5年度は、公共施設整備（道路・河川・農業農村整備・水産基盤整備など）に係る事業に3億1,290万円、網田コミュニティセンター建設事業などの辺地対策に係る事業に2億9,050万円、防災・減災・国土強靱化緊急対策などに2億1,890万円など、合計15億553万円を借り入れしました。一方、22億7,862万円の元金を返済したことで、残高は7億7,309万円減少しました。

06 基金

基金残高は、73億8,738万円

令和4年度に比べて1億3,104万円の増加

基金は、法律や条例に基づいて設置します。歳入から歳出を差し引いた残額の一部を積み立て、臨時の出費や財源不足が見込まれる場合に切り崩す「財政調整基金」や、特定の事業のために積み立てる「特定目的基金」などがあります。

令和5年度は、ふるさと宇土応援基金から5億9,800万円、平成28年熊本地震復興基金から9,988万円など、基金から切り崩しを行い事業に活用しました。また、将来の公共施設整備を目的に、市有施設整備基金へ10億円積み立てるなどし、基金残高は1億3,104万円増加しました。

市民1人当たりの借金

598,020円
(前年度比 △18,037円)

●市債残高の推移

R1	197億5,502万円
R2	200億7,566万円
R3	209億4,042万円
R4	224億6,330万円
R5	216億9,021万円

市民1人当たりの預金

203,677円
(前年度比 +4,672円)

●基金残高の推移

R1	58億 9,291万円
R2	60億 3,669万円
R3	69億 275万円
R4	72億 5,634万円
R5	73億 8,738万円

令和5年度の主な事業

1 子ども・子育て支援施設整備事業

事業費：1億586万円

概要：待機児童の解消などを図るため、花園小学校内に規模を拡大した学童施設を建設しました。



2 公開型GIS導入事業

事業費：1億6,636万円

概要：市が所有する様々な地図情報を集約した公開型GIS「うとまっぷ」の運用を開始しました。



3 物価高騰対策宇土市民応援事業

事業費：1億9,456万円

概要：物価高騰による生活負担を軽減するため、市民一人当たり5千円の商品券を配布しました。

